平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場会社名　金下建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1897　URL　http://www.kaneshita.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 金下　昌司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 山崎　哲典　TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日　平成25年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	10,339	74.7	129	―	223	―	198	―
24年12月期第2四半期	5,919	△31.0	△234	―	△146	―	△71	―

(注)包括利益　25年12月期第2四半期　461百万円　(―%)　24年12月期第2四半期　△68百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	12.68	―
24年12月期第2四半期	△4.52	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	23,986	18,819	77.3
24年12月期	22,831	18,624	80.4

(参考) 自己資本　25年12月期第2四半期　18,534百万円　24年12月期　18,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	―	―	17.00	17.00
25年12月期	―	―			
25年12月期(予想)			―	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	39.7	20	―	180	―	100	―	6.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	19,033,300 株	24年12月期	19,033,300 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	3,426,141 株	24年12月期	3,424,840 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	15,607,849 株	24年12月期2Q	15,784,432 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○　添付資料の目次

1.　当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3)　連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2.　サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
3.　四半期連結財務諸表 …… 5
(1)　四半期連結貸借対照表 …… 5
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4)　継続企業の前提に関する注記 …… 10
(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
(6)　セグメント情報等 …… 10
4.　補足情報 …… 11
(1)　受注工事高・売上高・繰越工事高（連結） …… 11
(2)　受注工事高・売上高・繰越工事高（個別） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする経済政策への期待感から、円高の是正と株価の上昇が進んだこと等により、企業収益の改善や個人消費が持ち直す等、景気回復の動きも見られましたが、欧州経済の停滞に加え新興国の成長鈍化が懸念される等、依然として景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、復興需要や補正予算の執行等を背景に、公共投資は堅調に推移しましたが、その一方で、民間設備投資の力強さは無く、公共工事・民間工事ともに熾烈な受注競争が継続する等、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第２四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、103億３千９百万円（前年同四半期比74.7%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益が改善したことにより、営業利益は１億２千９百万円（前年同四半期営業損失２億３千４百万円)、経常利益は２億２千３百万円（前年同四半期経常損失１億４千６百万円)、四半期純利益は１億９千８百万円（前年同四半期四半期純損失７千１百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

(建設事業)

受注工事高は60億８千万円（前年同四半期比1.4%減)、完成工事高は101億６千万円（前年同四半期比75.9%増)、セグメント利益は３億９百万円（前年同四半期セグメント損失３千６百万円）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は４億６千１百万円（前年同四半期比19.3%増)、セグメント利益は４千１百万円（前年同四半期比155.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第２四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が９億３千２百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より11億５千５百万円増加し239億８千６百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が７億３千８百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より９億６千万円増加し51億６千７百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が６千７百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が２億４千７百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より１億９千５百万円増加し188億１千９百万円となりました。

この結果、自己資本比率は77.3%（前連結会計年度末は80.4%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ６億１千３百万円増加し94億８千８百万円（前年同四半期連結会計期間末は110億９千１百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加９億３千２百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益２億５千７百万円、未成工事支出金等の減少２億８千４百万円、仕入債務の増加７億３千８百万円等により、５億２千８百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は12億３千３百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入２億４千５百万円、投資有価証券の売却による収入９千１百万円等により、３億３千６百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は１千５百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額２億６千５百万円等により、２億６千５百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は４億４千９百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年7月30日に公表いたしました業績予想から変更は行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,725	9,338
受取手形・完成工事未収入金等	4,456	5,389
有価証券	649	650
未成工事支出金等	639	355
繰延税金資産	25	26
その他	178	85
貸倒引当金	△38	△62
流動資産合計	14,634	15,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,582	1,582
その他（純額）	569	548
有形固定資産合計	2,152	2,130
無形固定資産	89	75
投資その他の資産		
投資有価証券	5,755	5,806
その他	525	519
貸倒引当金	△324	△324
投資その他の資産合計	5,956	6,001
固定資産合計	8,197	8,206
資産合計	22,831	23,986

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,689	3,427
未払法人税等	11	44
未成工事受入金	473	449
完成工事補償引当金	15	24
工事損失引当金	14	12
その他	416	529
流動負債合計	3,618	4,485
固定負債		
繰延税金負債	108	211
役員退職慰労引当金	465	455
負ののれん	0	―
その他	16	16
固定負債合計	589	682
負債合計	4,207	5,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	15,874	15,806
自己株式	△1,161	△1,162
株主資本合計	17,833	17,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522	769
その他の包括利益累計額合計	522	769
少数株主持分	269	285
純資産合計	18,624	18,819
負債純資産合計	22,831	23,986

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	5,919	10,339
売上原価	5,701	9,748
売上総利益	217	591
販売費及び一般管理費	451	462
営業利益又は営業損失（△）	△234	129
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	25	27
その他	37	51
営業外収益合計	97	108
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	1	－
有価証券償還損	－	6
投資事業組合運用損	2	－
不動産賃貸原価	5	5
その他	1	3
営業外費用合計	9	14
経常利益又は経常損失（△）	△146	223
特別利益		
投資有価証券売却益	2	34
負ののれん発生益	32	－
特別利益合計	34	34
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△112	257
法人税等	△44	43
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△68	213
少数株主利益	4	15
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△71	198

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△68	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	247
その他の包括利益合計	△0	247
四半期包括利益	△68	461
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71	445
少数株主に係る四半期包括利益	4	15

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△112	257
減価償却費	50	40
負ののれん発生益	△32	－
工事損失引当金の増減額（△は減少）	43	△2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	24
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	△10
受取利息及び受取配当金	△60	△57
支払利息	0	0
為替差損益（△は益）	－	△14
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	△34
売上債権の増減額（△は増加）	545	△932
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	358	284
仕入債務の増減額（△は減少）	444	738
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△121	△24
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10	54
その他	△5	144
小計	1,104	468
利息及び配当金の受取額	58	58
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△22	△14
法人税等の還付額	93	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233	528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	－
有価証券の償還による収入	1,172	245
有形固定資産の取得による支出	△37	△5
無形固定資産の取得による支出	△1	－
投資有価証券の取得による支出	△1,300	－
投資有価証券の売却による収入	46	91
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△168	△0
配当金の支払額	△274	△265
その他	△6	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	△265
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	770	613
現金及び現金同等物の期首残高	10,321	8,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,091	9,488

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成 24 年１月１日 至 平成 24 年６月 30 日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,775	144	5,919	－	5,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	243	243	△243	－
計	5,775	387	6,161	△243	5,919
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△36	16	△20	△214	△234

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△214 百万円には、セグメント間取引消去 11 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△225 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「建設事業」セグメントにおいて、連結子会社である司建設㈱の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては 32 百万円であります。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成 25 年１月１日 至 平成 25 年６月 30 日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,160	179	10,339	－	10,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	282	282	△282	－
計	10,160	461	10,621	△282	10,339
セグメント利益	309	41	349	△221	129

（注）１．セグメント利益の調整額△221 百万円には、セグメント間取引消去△5 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△216 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４． 補足情報

(1) 受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高 （単位：百万円）

			前第2四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）			当第2四半期連結累計期間（自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日）			増減		前連結会計年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）		
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率	金額	構成比	
建設事業	土木	官公庁	1,421	88.2		3,079	96.0		1,658	116.7	4,680	92.8	
		民間	191	11.8	26.1	129	4.0	52.8	△ 62	△ 32.5	362	7.2	29.2
		計	1,612	100.0		3,208	100.0		1,596	99.0	5,042	100.0	
	建築	官公庁	5	0.1		15	0.5		10	195.8	24	0.2	
		民間	4,547	99.9	73.9	2,857	99.5	47.2	△ 1,689	△ 37.2	12,198	99.8	70.8
		計	4,552	100.0		2,872	100.0		△ 1,680	△ 36.9	12,222	100.0	
	計	官公庁	1,426	23.1		3,094	50.9		1,668	117.0	4,705	27.3	
		民間	4,738	76.9	100.0	2,986	49.1	100.0	△ 1,751	△ 37.0	12,559	72.7	100.0
		計	6,163	100.0		6,080	100.0		△ 83	△ 1.4	17,264	100.0	

売上高

			前第2四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）			当第2四半期連結累計期間（自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日）			増減		前連結会計年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）		
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率	金額	構成比	
建設事業	土木	官公庁	2,326	95.6		3,014	95.7		689	29.6	4,099	93.7	
		民間	107	4.4	42.1	137	4.3	31.0	30	27.9	278	6.3	33.5
		計	2,432	100.0	(41.1)	3,151	100.0	(30.5)	719	29.5	4,377	100.0	(32.8)
	建築	官公庁	149	4.4		209	3.0		61	40.8	412	4.7	
		民間	3,194	95.6	57.9	6,800	97.0	69.0	3,606	112.9	8,281	95.3	66.5
		計	3,342	100.0	(56.5)	7,009	100.0	(67.8)	3,667	109.7	8,694	100.0	(65.3)
	計	官公庁	2,474	42.8		3,223	31.7		749	30.3	4,512	34.5	
		民間	3,301	57.2	100.0	6,937	68.3	100.0	3,636	110.2	8,559	65.5	100.0
		計	5,775	100.0	(97.6)	10,160	100.0	(98.3)	4,385	75.9	13,071	100.0	(98.1)
製造・販売事業等			144		(2.4)	179		(1.7)	35	24.2	248		(1.9)
合計			5,919		(100.0)	10,339		(100.0)	4,420	74.7	13,319		(100.0)

繰越工事高

			前第2四半期連結会計期間末（平成24年６月30日）			当第2四半期連結会計期間末（平成25年６月30日）			増減		前連結会計年度末（平成24年12月31日）		
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率	金額	構成比	
建設事業	土木	官公庁	1,801	94.9		3,351	97.4		1,551	86.1	3,286	97.2	
		民間	96	5.1	27.2	88	2.6	51.3	△ 8	△ 8.5	96	2.8	31.4
		計	1,896	100.0		3,439	100.0		1,542	81.3	3,382	100.0	
	建築	官公庁	740	14.6		301	9.2		△ 439	△ 59.3	495	6.7	
		民間	4,338	85.4	72.8	2,958	90.8	48.7	△ 1,380	△ 31.8	6,901	93.3	68.6
		計	5,078	100.0		3,259	100.0		△ 1,818	△ 35.8	7,396	100.0	
	計	官公庁	2,540	36.4		3,652	54.5		1,112	43.8	3,782	35.1	
		民間	4,434	63.6	100.0	3,046	45.5	100.0	△ 1,388	△ 31.3	6,997	64.9	100.0
		計	6,974	100.0		6,698	100.0		△ 276	△ 4.0	10,778	100.0	

(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高(個別)

受注工事高　　(単位：百万円)

			前第2四半期累計期間(自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日)			当第2四半期累計期間(自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日)			増減		前事業年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)		
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率	金額	構成比	
建設事業	土木	官公庁	1,183	86.9		2,789	95.9		1,606	135.8	4,063	92.2	
		民間	178	13.1	23.0	121	4.1	50.3	△ 57	△ 32.2	344	7.8	26.5
		計	1,361	100.0		2,909	100.0		1,549	113.8	4,407	100.0	
	建築	官公庁	5	0.1		15	0.5		10	195.8	24	0.2	
		民間	4,547	99.9	77.0	2,857	99.5	49.7	△ 1,689	△ 37.2	12,198	99.8	73.5
		計	4,552	100.0		2,872	100.0		△ 1,680	△ 36.9	12,222	100.0	
	計	官公庁	1,188	20.1		2,804	48.5		1,616	136.1	4,088	24.6	
		民間	4,725	79.9	100.0	2,978	51.5	100.0	△ 1,747	△ 37.0	12,542	75.4	100.0
		計	5,912	100.0		5,782	100.0		△ 131	△ 2.2	16,629	100.0	

売上高

			前第2四半期累計期間(自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日)			当第2四半期累計期間(自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日)			増減		前事業年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)		
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率	金額	構成比	
建設事業	土木	官公庁	2,155	95.6		2,688	95.3		533	24.7	3,768	93.5	
		民間	98	4.4	40.3	133	4.7	28.7	35	35.5	260	6.5	31.7
		計	2,253	100.0	(39.3)	2,821	100.0	(28.1)	567	25.2	4,028	100.0	(31.1)
	建築	官公庁	149	4.4		209	3.0		61	40.8	412	4.7	
		民間	3,194	95.6	59.7	6,800	97.0	71.3	3,606	112.9	8,281	95.3	68.3
		計	3,342	100.0	(58.2)	7,009	100.0	(70.0)	3,667	109.7	8,694	100.0	(67.0)
	計	官公庁	2,304	41.2		2,897	29.5		593	25.7	4,180	32.9	
		民間	3,292	58.8	100.0	6,933	70.5	100.0	3,641	110.6	8,542	67.1	100.0
		計	5,596	100.0	(97.5)	9,830	100.0	(98.1)	4,234	75.7	12,722	100.0	(98.1)
製造・販売事業等			145		(2.5)	190		(1.9)	44	30.6	251		(1.9)
合計			5,741		(100.0)	10,019		(100.0)	4,279	74.5	12,973		(100.0)

繰越工事高

			前第2四半期会計期間末(平成24年６月30日)			当第2四半期会計期間末(平成25年６月30日)			増減		前事業年度末(平成24年12月31日)		
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率	金額	構成比	
建設事業	土木	官公庁	1,642	94.7		3,011	97.3		1,369	83.4	2,910	96.8	
		民間	92	5.3	25.4	83	2.7	48.7	△ 8	△ 9.3	96	3.2	28.9
		計	1,733	100.0		3,094	100.0		1,360	78.5	3,005	100.0	
	建築	官公庁	740	14.6		301	9.2		△ 439	△ 59.3	495	6.7	
		民間	4,338	85.4	74.6	2,958	90.8	51.3	△ 1,380	△ 31.8	6,901	93.3	71.1
		計	5,078	100.0		3,259	100.0		△ 1,818	△ 35.8	7,396	100.0	
	計	官公庁	2,381	35.0		3,312	52.1		930	39.1	3,405	32.7	
		民間	4,430	65.0	100.0	3,042	47.9	100.0	△ 1,388	△ 31.3	6,997	67.3	100.0
		計	6,811	100.0		6,353	100.0		△ 458	△ 6.7	10,402	100.0	